



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ショクブン 上場取引所 東・名
 コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 公
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田野 光夫
 経理部長 (氏名) 榎本 正樹 (TEL) 052(773)1011
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,318	△3.0	129	29.4	41	978.8	112	—
25年3月期	9,608	△8.7	99	△67.7	3	△98.2	△20	—

(注) 包括利益 26年3月期 86百万円 (158.5%) 25年3月期 33百万円 (△77.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.48	—	3.2	0.4	1.4
25年3月期	△1.73	—	△0.6	0.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,219	3,573	35.0	301.60
25年3月期	10,579	3,502	33.1	295.50

(参考) 自己資本 26年3月期 3,573百万円 25年3月期 3,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	160	386	△635	1,363
25年3月期	0	59	115	1,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	82	—	2.4
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	82	73.8	2.3
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		35.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,766	8.1	57	—	15	—	△14	—	△1.24
通期	10,377	11.4	473	266.2	386	842.1	231	106.2	19.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,856,669株	25年3月期	11,856,669株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,775株	25年3月期	2,995株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,851,736株	25年3月期	11,854,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,304	△3.0	80	79.4	24	—	114	—
25年3月期	9,594	△8.7	45	△82.6	△21	—	△24	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.70	—
25年3月期	△2.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,008	3,410	34.1	287.80
25年3月期	10,466	3,405	32.5	287.31

(参考) 自己資本 26年3月期 3,410百万円 25年3月期 3,405百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,761	8.1	30	—	18	—	△1	—	△0.11
通期	10,362	11.4	425	425.3	369	—	233	103.5	19.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	4
	(1) 会社の経営の基本方針	4
	(2) 目標とする経営指標	5
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
	(4) 会社の対処すべき課題	5
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4.	連結財務諸表	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(会計方針の変更)	12
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
	(セグメント情報等)	12
	(1株当たり情報)	13
	(重要な後発事象)	13
	(販売の状況)	13
	(開示の省略)	13
5.	個別財務諸表	14
	(1) 貸借対照表	14
	(2) 損益計算書	17
	(3) 株主資本等変動計算書	18
6.	その他	20
	役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・経済政策などを背景に円安・株高効果もあり、企業収益改善の兆しが見られましたが、先行き不透明な状況は依然として続いております。

一方、食生活に対する消費動向は、家庭内で喫食する方向へと向かう傾向にあります。当社グループは、このような中、メニュー内容の充実を図るとともにお試し半額キャンペーンによる新規顧客開拓やサービスポイントを利用した既存顧客の継続利用に取り組んでまいりました。また、下期になって当社は、食材の品質保持を向上させるため新しいセットボックス(通い函)を採用したことや、お買い上げいただいたお客様に対しご注文数量に応じた割引を行う数量割引制度を導入しました。さらに、新規事業として介護施設様等に対して介護食の材料販売と献立のご提案、並びに介護食の調理、給食業務の受託をする事業を始めました。

結果、売上面では、メニュー商品売上高は85億56百万円(前年度比97.2%)になり、特売商品売上高については、7億62百万円(前年度比95.1%)になりました。

他方、生産効率を見直し、効率的な生産に努めてまいりましたが、原油高等による生鮮野菜等の仕入価格の高騰に見舞われたことが、売上原価率の上昇要因になりました。しかしながら、効率的な販売活動を実現し、コストの削減を図ったことで、販売費及び一般管理費は36億65百万円になり、前年度に比べ2億7百万円改善しました。

また、経営資源の効率的な活用並びに財務体質の改善を図るため、愛知県西尾市や東京支社の土地の一部を売却し、固定資産売却益を1億90百万円計上しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高93億18百万円(前年度比97.0%)、経常利益41百万円(前年度は3百万円の経常利益)、当期純利益は1億12百万円(前年度は20百万円の当期純損失)を計上することができました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果もあり、国内経済全体に景気回復への期待感があります。一方で、消費税やエネルギー等の要因で価格上昇が進むなどにより、景気の停滞も一部予想され、予断を許さない状況にあります。

当社グループは、従来事業の柱である個人客様向けの宅配の受注増加に全力を尽くしてまいります。お客様にとって、安心してご利用頂け、魅力的で美味しい食材をお届けすることで、顧客数の増加に努めてまいります。さらに、平成26年4月から調味料等を低価格で購入できるお買い物代行サービスを新たに開始いたしました。これによりお客様の固定化を図り、顧客増が期待できます。また、献立面におきましても内容の多様化や、商品の充実にも努めてまいります。

一方、法人様向け事業として、介護施設様等に対し、当社が培った「食」に関するノウハウを活かし、「安全・安心」で美味しい食材、介護メニューの販売、並びに介護施設の給食業務に着手しました。この分野における市場ニーズは高く、当社の特徴を生かして、事業の第二の柱として介護食事業の拡大にも取り組んでまいります。このため、昨年11月に介護食運営株式会社(100%出資、資本金50百万円)を設立し、その準備をいたしました。介護施設様等に対して介護食の調理・給食業務の受託を行うことで、施設運営をサポートさせていただきます。介護食分野は、成長を見込める事業であり、当社の新しい柱になります。

また、財務改善を引き続き行いたく土地等の売却を含め、資産の有効活用や経営の効率化策を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきまして、売上高は103億77百万円、営業利益は4億73百万円、経常利益は3億86百万円、当期純利益は2億31百万円を予定しました。

(2) 財政状態に関する分析
(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

資産の部では、退職給付に係る資産が1億2百万円増加しましたが、土地が3億11百万円、投資有価証券が37百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少の102億19百万円になりました。

② 負債

負債の部では、支払手形及び買掛金が39百万円増加し、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が4億26百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が42百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少の66億45百万円になりました。

③ 純資産

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が69百万円、利益剰余金が29百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ71百万円増加の35億73百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、13億63百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は1億60百万円（前連結会計年度は11百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2億31百万円、減価償却費1億95百万円の計上等がありましたが、固定資産売却損益1億90百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は3億86百万円（前連結会計年度は59百万円の増加）になりました。これは、有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円等により資金が減少しましたが、有形固定資産の売却による収入4億82百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は6億35百万円（前連結会計年度は1億15百万円の増加）になりました。これは、主に長期借入れによる収入8億円がありましたが、長期借入金の返済による支出12億66百万円、リース債務の返済による支出83百万円、配当金の支払額82百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	33.1	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	52.2	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	14.8	52,934.5	34.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	0.0	1.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主様の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

このため、安定配当を行うという観点から、当期、剰余金の配当は、1株当たり期末配当金3.5円と中間配当金3.5円とを合わせて年間7円としております。

また、次期の配当は、景気の先行きが明るくなってきた現況や、当社業績向上の推移を見ながら判断してまいりたいと存じますが、事業拡大に備えるための内部留保も必要です。従って、中間、期末ともに3.5円の年間7円を予定しています。さらに、株主優待については、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品を株主の皆様へお贈りし、当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

特定子会社に該当しませんが、当連結会計年度より、新たに設立した介護食運営株式会社を連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主様や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、従来事業である個人客様向けの売上加え、介護施設様等法人向け事業を経営の柱にすべく努力をし、早期に売上高は150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を達成することを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業概念を「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のショクブン」として、個人客様向けの宅配と法人様向けの介護食販売を事業の柱とし、食品販売の総合企業としての展開を図っております。

個人客様向けに、安全で安心な美味しい食材を、一般家庭に直接お届けしている宅配事業は、既存エリア内での配送効率や販売体制を強化することにより販路拡大を行っております。また、魅力的なメニュー内容の充実にも取り組んでまいります。

法人様向け事業として介護食の販売を行っております。当社が培ったノウハウを生かし、介護施設様等の給食業務をサポートさせていただくために、昨年、介護食運営株式会社を設立しました。介護施設様等向けに介護食の調理・給食業務の受託を行っております。

この市場規模は大きく、積極的な事業展開をすることによって、売上高の増加や利益率の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するために、顧客数の増加に重点を置いた経営をしております。組織内部における業務改善に対する意識の高揚が最重要課題であると認識しております。そのために役員および社員には、具体的な行動を真剣に実行するという意識改革が要求されております。これを徹底するため、
1. 安全・安心 2. 積極 3. 材料・メニューの良さの3項目を行動基準に定め、業績の向上に努めてまいります。

また、当社では本年を「変革」の年と位置付け、企業概念も「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のショクブン」とし、食品販売の総合企業へ脱皮すべく、コーポレート・アイデンティティ活動を推進し、全社員の意識改革、システム改善、新たなサービスの創出に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、資産の流動化をすることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図るため、保有する土地等資産の売却を行っております。

具体的には、以下の目的のための所要資金として活用します。

- ① 有利子負債を圧縮し、財務体質を改善してまいります。
- ② 中長期的な会社の経営戦略に必要な受発注システムの構築や生産設備の増強等に活用してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,801	1,691,347
受取手形及び売掛金	16,181	54,349
有価証券	-	50,000
原材料及び貯蔵品	103,240	117,041
繰延税金資産	52,246	27,607
その他	40,109	31,224
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,991,456	1,971,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,852,785	2,862,915
減価償却累計額	△1,424,110	△1,516,423
建物及び構築物(純額)	1,428,675	1,346,492
機械装置及び運搬具	48,792	48,597
減価償却累計額	△41,938	△42,817
機械装置及び運搬具(純額)	6,854	5,779
工具、器具及び備品	285,601	287,553
減価償却累計額	△253,593	△241,307
工具、器具及び備品(純額)	32,007	46,245
土地	5,933,295	5,621,832
リース資産	389,332	456,078
減価償却累計額	△212,717	△289,147
リース資産(純額)	176,615	166,930
有形固定資産合計	7,577,447	7,187,280
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	438,042	400,743
繰延税金資産	19,936	1,601
退職給付に係る資産	-	102,342
その他	491,394	487,472
投資その他の資産合計	949,373	992,158
固定資産合計	8,588,114	8,247,850
資産合計	10,579,571	10,219,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,706	398,876
短期借入金	760,000	800,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,696	1,239,548
リース債務	72,639	63,750
未払法人税等	26,660	40,481
未払消費税等	5,581	18,889
賞与引当金	31,000	25,460
その他	375,466	343,119
流動負債合計	2,875,750	2,972,125
固定負債		
社債	125,000	83,000
長期借入金	3,903,332	3,400,452
リース債務	113,233	111,705
繰延税金負債	-	48,964
退職給付引当金	35,258	-
退職給付に係る負債	-	4,382
資産除去債務	23,188	23,687
その他	1,087	1,061
固定負債合計	4,201,100	3,673,253
負債合計	7,076,850	6,645,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	780,037	809,372
自己株式	△1,455	△3,233
株主資本合計	3,414,739	3,442,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,981	62,475
退職給付に係る調整累計額	-	69,148
その他の包括利益累計額合計	87,981	131,623
純資産合計	3,502,721	3,573,920
負債純資産合計	10,579,571	10,219,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,608,887	9,318,970
売上原価	5,635,976	5,523,874
売上総利益	3,972,910	3,795,096
販売費及び一般管理費	3,872,990	3,665,788
営業利益	99,920	129,308
営業外収益		
受取利息	7,512	6,433
受取配当金	6,480	7,237
受取保険金	981	1,889
受取手数料	3,248	2,436
受取賃貸料	5,564	5,436
投資有価証券運用益	-	12,538
その他	4,169	3,066
営業外収益合計	27,957	39,038
営業外費用		
支払利息	114,464	112,073
シンジケートローン手数料	2,177	-
投資有価証券運用損	4,999	-
その他	2,434	15,232
営業外費用合計	124,074	127,306
経常利益	3,804	41,040
特別利益		
固定資産売却益	-	197,867
特別利益合計	-	197,867
特別損失		
固定資産売却損	-	7,575
特別損失合計	-	7,575
税金等調整前当期純利益	3,804	231,333
法人税、住民税及び事業税	51,389	50,859
法人税等調整額	△27,027	68,169
法人税等合計	24,361	119,029
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△20,557	112,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,557	112,304

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△20,557	112,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,131	△25,506
その他の包括利益合計	54,131	△25,506
包括利益	33,574	86,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,574	86,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	883,582	△502	3,519,238	33,849	—	33,849	3,553,088
当期変動額									
剰余金の配当			△82,987		△82,987				△82,987
当期純損失(△)			△20,557		△20,557				△20,557
自己株式の取得				△953	△953				△953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						54,131	—	54,131	54,131
当期変動額合計	—	—	△103,545	△953	△104,498	54,131	—	54,131	△50,367
当期末残高	1,148,010	1,488,147	780,037	△1,455	3,414,739	87,981	—	87,981	3,502,721

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	780,037	△1,455	3,414,739	87,981	—	87,981	3,502,721
当期変動額									
剰余金の配当			△82,969		△82,969				△82,969
当期純利益			112,304		112,304				112,304
自己株式の取得				△1,778	△1,778				△1,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25,506	69,148	43,642	43,642
当期変動額合計	—	—	29,334	△1,778	27,556	△25,506	69,148	43,642	71,198
当期末残高	1,148,010	1,488,147	809,372	△3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,804	231,333
減価償却費	206,150	195,113
のれん償却額	1,434	1,024
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,000	△5,540
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,345	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△26,253
受取利息及び受取配当金	△13,993	△13,671
支払利息	114,464	112,073
投資有価証券運用損益(△は益)	4,999	△12,538
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△190,292
売上債権の増減額(△は増加)	△696	△38,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,221	△13,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,674	39,169
前受金の増減額(△は減少)	22,899	44,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,326	16,494
その他	△22,132	△42,010
小計	217,287	297,908
利息及び配当金の受取額	13,763	12,862
利息の支払額	△114,675	△113,572
法人税等の支払額	△116,257	△36,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	160,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,602	△253,602
定期預金の払戻による収入	290,875	251,200
有形固定資産の取得による支出	△134,109	△42,764
有形固定資産の売却による収入	-	482,535
有価証券の取得による支出	-	△50,000
無形固定資産の取得による支出	△15,580	△15,989
投資有価証券の取得による支出	△12,003	△11,999
投資有価証券の償還による収入	8,800	22,438
差入保証金の回収による収入	5,697	5,704
その他	△293	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,784	386,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	170,000	40,000
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,420,550	△1,266,028
社債の償還による支出	△62,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△87,828	△83,057
自己株式の取得による支出	△953	△1,778
配当金の支払額	△83,063	△82,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,604	△635,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,506	△88,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,595	1,452,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,452,101	1,363,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が102,342千円計上され、退職給付に係る負債が4,382千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69,148千円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	295.50円	301.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1.73円	9.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△20,557	112,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	△20,557	112,304
普通株式の期中平均株式数(株)	11,854,789	11,851,736

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,502,721	3,573,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,502,721	3,573,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,853,674	11,849,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商品別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
	千円	%	千円	%
メニュー商品	8,806,918	90.8	8,556,057	97.2
特売商品	801,968	96.9	762,913	95.1
計	9,608,887	91.3	9,318,970	97.0

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,195	1,518,208
売掛金	14,839	53,149
有価証券	-	50,000
原材料及び貯蔵品	100,391	113,033
前払費用	24,930	26,275
繰延税金資産	50,697	26,789
その他	14,570	7,938
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,862,502	1,795,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,736	2,381,896
減価償却累計額	△1,056,843	△1,129,808
建物(純額)	1,312,893	1,252,088
構築物	481,874	479,844
減価償却累計額	△366,407	△385,712
構築物(純額)	115,467	94,131
機械及び装置	34,798	34,798
減価償却累計額	△29,269	△30,485
機械及び装置(純額)	5,529	4,312
車両運搬具	11,993	11,799
減価償却累計額	△11,770	△11,158
車両運搬具(純額)	223	640
工具、器具及び備品	277,238	279,190
減価償却累計額	△246,551	△233,767
工具、器具及び備品(純額)	30,687	45,423
土地	5,901,382	5,589,919
リース資産	389,332	456,078
減価償却累計額	△212,717	△289,147
リース資産(純額)	176,615	166,930
有形固定資産合計	7,542,798	7,153,445
無形固定資産		
のれん	1,024	-
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	14,221	16,301
その他	39,684	45,746
無形固定資産合計	60,929	68,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,042	400,743
関係会社株式	55,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	8,204	6,304
繰延税金資産	16,846	-
その他	481,792	479,803
投資その他の資産合計	1,000,223	992,187
固定資産合計	8,603,951	8,213,680
資産合計	10,466,454	10,008,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,815	384,237
短期借入金	760,000	800,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,696	1,239,548
リース債務	72,639	63,750
未払金	155,233	147,338
未払費用	146,255	139,208
未払法人税等	15,470	31,597
未払消費税等	4,303	17,825
前受金	46,648	66,761
預り金	33,578	8,086
賞与引当金	30,000	25,000
その他	397	413
流動負債合計	2,868,038	2,965,767
固定負債		
社債	125,000	83,000
長期借入金	3,903,332	3,400,452
リース債務	113,233	111,705
繰延税金負債	-	12,932
退職給付引当金	26,943	-
資産除去債務	23,188	23,687
その他	1,067	1,047
固定負債合計	4,192,764	3,632,825
負債合計	7,060,802	6,598,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	611,806	611,806
その他資本剰余金	876,341	876,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	78,660
繰越利益剰余金	567,963	521,295
利益剰余金合計	682,968	714,961
自己株式	△1,455	△3,233
株主資本合計	3,317,670	3,347,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,981	62,475
評価・換算差額等合計	87,981	62,475
純資産合計	3,405,651	3,410,359
負債純資産合計	10,466,454	10,008,952

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,594,375	9,304,057
売上原価	5,652,852	5,534,852
売上総利益	3,941,522	3,769,204
販売費及び一般管理費	3,896,396	3,688,268
営業利益	45,126	80,936
営業外収益		
受取利息	7,512	6,432
受取配当金	36,480	37,237
受取保険金	981	1,889
受取手数料	3,248	4,836
受取賃貸料	5,377	5,213
投資有価証券運用益	-	12,538
その他	3,475	1,990
営業外収益合計	57,075	70,140
営業外費用		
支払利息	112,347	110,318
社債利息	1,989	1,514
シンジケートローン手数料	2,177	-
投資有価証券運用損	4,999	-
その他	2,434	15,232
営業外費用合計	123,946	127,065
経常利益又は経常損失(△)	△21,744	24,010
特別利益		
固定資産売却益	-	197,867
特別利益合計	-	197,867
特別損失		
固定資産売却損	-	7,575
特別損失合計	-	7,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△21,744	214,302
法人税、住民税及び事業税	29,276	31,760
法人税等調整額	△26,373	67,579
法人税等合計	2,902	99,340
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,647	114,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	—	675,598	790,603
当期変動額								
剰余金の配当							△82,987	△82,987
当期純損失(△)							△24,647	△24,647
固定資産圧縮積立金の積立						—	—	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△107,634	△107,634
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	—	567,963	682,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△502	3,426,258	33,849	33,849	3,460,108
当期変動額					
剰余金の配当		△82,987			△82,987
当期純損失(△)		△24,647			△24,647
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△953	△953			△953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,131	54,131	54,131
当期変動額合計	△953	△108,588	54,131	54,131	△54,456
当期末残高	△1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	—	567,963	682,968
当期変動額								
剰余金の配当							△82,969	△82,969
当期純利益							114,962	114,962
固定資産圧縮積立金の積立						78,660	△78,660	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	78,660	△46,667	31,992
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651
当期変動額					
剰余金の配当		△82,969			△82,969
当期純利益		114,962			114,962
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,778	△1,778			△1,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△25,506	△25,506	△25,506
当期変動額合計	△1,778	30,214	△25,506	△25,506	4,708
当期末残高	△3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359

6. その他

役員の変動

取締役

新任取締役候補（平成26年6月27日開催の第38期定時株主総会で選任予定）

氏名	新役職名	現役職名
榎本正樹	取締役経理部長	経理部長

退任予定取締役（平成26年6月27日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって退任予定）

氏名	現役職名
田野光夫	取締役

平成26年3月期 決算短信(発表資料の要約)

当社の平成26年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度及び当事業年度の業績

	(連結)		(個別)	
		前年度比		前年度比
売上高	93億18百万円	97.0%	93億04百万円	97.0%
営業利益	1億29百万円	129.4%	80百万円	179.4%
経常利益	41百万円	—%	24百万円	—%
当期純利益	1億12百万円	—%	1億14百万円	—%
1株当たり当期純利益	9円48銭		9円70銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と介護食運営株式会社の2社であります。

- ① 売上高は93億18百万円になりました。食生活に対する消費動向は、家庭内で喫食する方向へと向かう傾向にあります。このような中、当期売上高は前期に比べ3.0%減少でした。下期になって当社は食材の品質保持の向上をさせる為の新しいセットボックス(通い函)の採用や、新たな数量割引制度を導入し、利便性を向上させることによる顧客増加策に着手しました。
- ② 経常利益は41百万円(前年度は3百万円の経常利益)になりました。原油高等による生鮮野菜等の仕入価格の高騰に見舞われ、売上原価率の上昇要因となりましたが、生産体制、販売体制の見直しを行うなど改善を実施したことにより、経常利益は増益となりました。
- ③ 経営資源の効率的な活用並びに財務体質の改善を図るため、愛知県西尾市や東京支社の土地の一部を売却し、固定資産売却益を1億90百万円計上したこともあり、当期純利益は1億12百万円(前年度は20百万円の当期純損失)を計上することができました。
- ④ 当社では、本年を「変革」の年と位置付け、企業概念も「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のショクブン」とし、食品販売の総合企業へ脱皮すべく、コーポレート・アイデンティティ活動を推進し、全社員の意識改革、システム改善、新たなサービスの創出に努めてまいります。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	47億66百万円	108.1%	47億61百万円	108.1%
営業利益	57百万円	—%	30百万円	—%
経常利益	15百万円	—%	18百万円	—%
当期純利益	△14百万円	—%	△1百万円	—%
通期		前年度比		前年度比
売上高	103億77百万円	111.4%	103億62百万円	111.4%
営業利益	4億73百万円	366.2%	4億25百万円	525.3%
経常利益	3億86百万円	942.1%	3億69百万円	—%
当期純利益	2億31百万円	206.2%	2億33百万円	203.5%
1株当たり当期純利益	19円54銭		19円74銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり3.5円を予定しております。なお、通期は中間配当を含め1株当たり7円になります。
次期予定	1株当たり7円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおり）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の33.1%から35.0%になりました。この主な理由は、退職給付に係る調整累計額が69百万円、利益剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

4. 設備投資について

当期	設備金額	1億16百万円 主なものは 設備更新等 リース資産	46百万円 69百万円
	減価償却費	1億95百万円	
次期予想	設備金額	1億円 主なものは 設備の新設、更新等	1億円
	減価償却費	2億円	

5. 次期の見通しについて

翌連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果もあり、国内経済全体に景気回復への期待感があります。一方で、消費税やエネルギー等の要因で価格上昇が進むなどにより、景気の停滞も一部予想され、予断を許さない状況にあります。

当社グループは、従来事業の柱である個人客様向けの宅配の受注増加に全力を尽くしてまいります。お客様にとって、安心してご利用頂け、魅力的で美味しい食材をお届けすることで、顧客数の増加に努めてまいります。さらに、平成26年4月から調味料等を低価格で購入できるお買い物代行サービスを新たに開始いたしました。これによりお客様の固定化を図り、顧客増が期待できます。また、献立面におきましても内容の多様化や、商品の充実に努めてまいります。

一方、法人様向け事業として、介護施設様等に対し、当社が培った「食」に関するノウハウを活かし、「安全・安心」で美味しい食材、介護メニューの販売、並びに介護施設の給食業務に着手しました。この分野における市場ニーズは高く、当社の特徴を生かして、事業の第二の柱として介護食事業の拡大にも取り組んでまいります。このため、昨年11月に介護食運営株式会社（100%出資、資本金50百万円）を設立し、その準備をいたしました。介護施設様等に対して介護食の調理・給食業務の受託を行うことで、施設運営をサポートさせていただきます。介護食分野は、成長を見込める事業であり、当社の新しい柱になります。

また、財務改善を引き続き行いたく土地等の売却を含め、資産の有効活用や経営の効率化策を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきまして、売上高は103億77百万円、営業利益は4億73百万円、経常利益は3億86百万円、当期純利益は2億31百万円を予定しました。

以上